



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月26日

上場会社名 株式会社メルコホールディングス 上場取引所 東・名
 コード番号 6676 URL http://melco-hd.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧 誠 (TEL) 052 (619) 1551
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松尾 民男 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	30,249	8.5	2,898	559.4	2,917	518.2	1,873	561.1
22年3月期第1四半期	27,891	△10.8	439	△79.1	471	△77.6	283	△76.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	84	35	-	-
22年3月期第1四半期	12	76	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
23年3月期第1四半期	58,739	34,701	57.9	1,531	32		
22年3月期	62,970	33,240	51.8	1,468	22		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 34,018百万円 22年3月期 32,616百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	-		17	00	-	20	00
23年3月期	-						
23年3月期(予想)			20	00	-	20	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	60,000	11.2	3,400	117.3	3,400	105.8	2,000	96.1	90	03
通期	130,000	11.2	8,000	6.1	8,000	4.5	4,900	△1.8	220	57

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	22,237,873株	22年3月期	22,237,873株
23年3月期1Q	22,928株	22年3月期	22,888株
23年3月期1Q	22,214,968株	22年3月期1Q	22,215,415株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気対策の効果により、緩やかな回復基調で推移しました。しかし一方で、ギリシャ財政危機に端を発した欧州の信用不安や米中景気の先行懸念もあり、外需頼みのわが国の景気回復局面に不透明感が強まってきました。

当社グループに関係の深いパソコン関連業界は、新OS（Windows® 7）への買い替え需要により、個人向け需要はやや回復しましたが、法人向け需要は引き続き低迷し、これに関連する周辺機器市場も厳しい状況が続きました。

当社グループは、このような一段と厳しい市場環境の中で特に海外売上が苦戦を強いられましたが、国内においては販売市場でのシェア確保に努力するとともに、当社グループの原点である製品力の強化に注力し、ユーザーニーズの具現化による新たな需要を喚起する製品開発に積極果敢に取り組みました。また、従来のパソコン周辺機器市場に加え、デジタル家電の周辺機器という新たな成長市場の出現により、売上高は302億49百万円と前年同期比を8.5%上回る結果となりました。また、営業利益においては、高付加価値製品の投入、経営の効率化、原価低減と経費削減などの努力により、前年同期を大幅に上回りました。

これらにより、第1四半期連結累計期間の売上高は302億49百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益28億98百万円（同559.4%増）、経常利益29億17百万円（同518.2%増）、四半期純利益18億73百万円（同561.1%増）となりました。

主要な製品別の状況は以下の通りです。

メモリ製品では、パソコンのメモリ初期搭載容量の大容量化によるメモリモジュールの追加購入需要の低迷と北米市場からの撤退が影響し、メモリモジュールの販売台数は前年同期比で32.1%減少し、売上高は24億77百万円と前年同期比を5.2%下回る結果となりました。

USBメモリに代表されるフラッシュメモリ製品においては、販売シェアは維持したものの、需要の一巡による市場規模の縮小により、販売台数が前年同期比で14.2%減少し、売上高は21億73百万円と前年同期比を4.9%下回る結果となりました。

ストレージ製品では、主力の外付ハードディスク製品において、欧米での販売台数下落を国内の地上デジタルテレビの録画用途という新たな需要がカバーし、販売台数は前年同期比3.9%増加し、売上高は110億42百万円と前年同期比を9.0%上回る結果となりました。

NAS（ネットワークハードディスク）製品では、懸命な販売努力により、販売台数が前年同期比で14.2%増加し、売上高は前年同期比13.1%増加の33億49百万円となりました。

ネットワーク製品では、地上デジタルテレビやiPad®による無線LAN需要の高まりと、高速規格IEEE802.11nのハイパワー高付加価値製品の販売増加により、ブロードバンド製品の販売台数は前年同期比15.0%増加し、売上高は前年同期比23.7%増加の60億50百万円となりました。また、ドコモFOMA®回線に対応するポータブルWi-Fiルータを開発し、無線LANの新たな需要を喚起する活用提案を行いました。利益面では高付加価値製品及び原価低減努力が貢献しました。

デジタルホーム製品では、アナログTV用地上デジタルチューナーの販売増加により、販売台数は前年同期比14.2%増加し、売上高は前年同期比18.8%増加の9億17百万円となりました。また、昨年度に引き続き、総務省地デジチューナー支援実施センターによる無償給付の「簡易なチューナー（最大約60万台）」の納入事業者に採択され、デジタルホーム市場への大きな足がかりを築くことができました。

サプライ・アクセサリ製品は製品ラインアップの拡充及び女性ユーザー向けのデザイン性を高めた製品の投入などの拡販努力により、販売台数は前年同期比22.4%増加し、売上高は前年同期比14.0%増加の25億78百万円となりました。

※Windowsは米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標です。

※iPadはApple Inc.の商標です。

[四半期製品分類別連結売上高]

	平成22年3月期 (第1四半期累計期間)		平成23年3月期 (第1四半期累計期間)		前年同期比増減 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
メモリ	2,614	9.4	2,477	8.2	△5.2
フラッシュメモリ	2,286	8.2	2,173	7.2	△4.9
ストレージ	10,133	36.3	11,042	36.5	9.0
NAS	2,961	10.6	3,349	11.1	13.1
ネットワーク	4,889	17.5	6,050	20.0	23.7
デジタルホーム	772	2.8	917	3.0	18.8
サブライ・アクセサリ	2,262	8.1	2,578	8.5	14.0
DOS/Vパーツ	888	3.2	906	3.0	2.0
サービス	616	2.2	525	1.7	△14.8
その他	463	1.7	228	0.8	△50.8
合計	27,891	100.0	30,249	100.0	8.5

海外販売については、依然として厳しい市場環境に加え、欧州の信用不安による急速な景気の冷え込みにより、価格競争が激化しました。当社グループは適正利益の確保と在庫コントロールを軸に販売努力をしましたが、海外売上全体としては前年同期比で14.8%減少しました。しかし、この中においてアジア・オセアニア地域は成長市場である中国を主体に販売拡大に努めた結果、売上高が前年同期比23.9%増と伸長しました。

[海外売上高]

	アジア オセアニア	北米	欧州	計
当第1四半期連結累計期間(百万円)	1,482	873	2,004	4,360
前第1四半期連結累計期間(百万円)	1,196	1,461	2,462	5,120
前年同期比増減(%)	23.9	△40.2	△18.6	△14.8

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は587億39百万円となり、前期末に比べ42億30百万円減少しました。流動資産は534億66百万円となり41億51百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少50億34百万円によるものです。固定資産は52億73百万円となり79百万円減少しました。

負債合計は240億38百万円となり、前期末に比べ56億91百万円減少しました。流動負債は209億18百万円となり57億28百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少51億64百万円によるものです。固定負債は31億19百万円となり前期末に比べ36百万円増加しました。

純資産合計は347億1百万円となり、前期末に比べ14億61百万円増加しました。これは主に四半期純利益の獲得18億73百万円と配当金の支払4億44百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は116億10百万円となりました。キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は14億83百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益30億55百万円、法人税等の支払額10億95百万円、売上債権及び仕入債務の増減による資金減1億52百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は14億36百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出90億円、定期預金の払戻による収入80億円、有形・無形固定資産の取得による支出2億25百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は4億44百万円となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年4月23日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

1. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,380	23,747
受取手形及び売掛金	16,366	21,400
商品及び製品	6,107	5,653
原材料及び貯蔵品	4,696	4,394
その他	1,959	2,469
貸倒引当金	△44	△48
流動資産合計	53,466	57,617
固定資産		
有形固定資産	869	867
無形固定資産		
のれん	76	87
その他	2,121	2,286
無形固定資産合計	2,197	2,373
投資その他の資産		
その他	2,439	2,344
貸倒引当金	△232	△231
投資その他の資産合計	2,206	2,112
固定資産合計	5,273	5,352
資産合計	58,739	62,970
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,045	21,210
未払法人税等	820	985
役員賞与引当金	23	40
製品保証引当金	137	138
訴訟損失引当金	163	303
事務所移転費用引当金	86	86
その他	3,642	3,883
流動負債合計	20,918	26,646
固定負債		
退職給付引当金	836	789
役員退職慰労引当金	535	529
リサイクル費用引当金	160	160
その他	1,587	1,603
固定負債合計	3,119	3,082
負債合計	24,038	29,729

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	774	774
利益剰余金	32,475	31,045
自己株式	△58	△58
株主資本合計	34,191	32,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90	127
繰延ヘッジ損益	△6	2
為替換算調整勘定	△258	△276
評価・換算差額等合計	△173	△145
新株予約権	4	4
少数株主持分	678	619
純資産合計	34,701	33,240
負債純資産合計	58,739	62,970

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	27,891	30,249
売上原価	23,513	23,458
売上総利益	4,378	6,791
販売費及び一般管理費	3,938	3,892
営業利益	439	2,898
営業外収益		
受取利息	3	15
受取配当金	5	7
為替差益	35	233
その他	19	14
営業外収益合計	63	270
営業外費用		
支払利息	0	0
デリバティブ評価損	22	242
その他	8	9
営業外費用合計	31	252
経常利益	471	2,917
特別利益		
固定資産売却益	28	—
貸倒引当金戻入額	30	4
リサイクル費用引当金戻入額	73	—
訴訟損失引当金戻入額	—	139
その他	—	6
特別利益合計	132	149
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	—	3
投資有価証券評価損	—	4
子会社整理損	15	—
事務所移転費用	7	—
過年度損益修正損	40	—
その他	4	4
特別損失合計	67	11
税金等調整前四半期純利益	536	3,055
法人税、住民税及び事業税	99	789
法人税等調整額	114	332
法人税等合計	213	1,122
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,933
少数株主利益	39	59
四半期純利益	283	1,873

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	536	3,055
減価償却費	278	276
のれん償却額	10	10
受取利息及び受取配当金	△8	△22
支払利息	0	0
デリバティブ評価損益 (△は益)	22	242
売上債権の増減額 (△は増加)	3,909	5,267
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,538	△742
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,100	△5,419
未払費用の増減額 (△は減少)	70	△64
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△96	2
その他	△254	△48
小計	828	2,556
利息及び配当金の受取額	8	22
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,262	△1,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	△424	1,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	△9,000
定期預金の払戻による収入	512	8,000
有形固定資産の取得による支出	△159	△130
無形固定資産の取得による支出	△74	△95
その他	25	△210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△696	△1,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△45	—
配当金の支払額	△377	△444
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△422	△444
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,511	△366
現金及び現金同等物の期首残高	12,900	11,977
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,388	11,610

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

当社グループは、コンピュータ周辺機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	東南 アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,687	280	1,461	2,462	27,891	—	27,891
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,402	2,498	5	58	4,965	△4,965	—
計	26,089	2,779	1,466	2,521	32,857	△4,965	27,891
営業利益 (又は営業損失△)	410	14	6	△5	425	13	439

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	アジア オセアニア	北米	欧州	計
I 海外売上高(百万円)	1,196	1,461	2,462	5,120
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	27,891
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.29	5.24	8.83	18.36

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外でパソコン周辺機器の製造及び販売をしております。なお、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「欧州」及び「米国」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	欧州	米国	
売上高					
外部顧客への売上高	27,127	243	2,004	873	30,249
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,799	2,369	41	3	4,213
計	28,926	2,613	2,046	876	34,462
セグメント利益	2,853	48	35	23	2,961

3. 報告セグメントの利益又は損益の金額の合計額と四半期連結損益計算書上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,961
セグメント間取引消去	△62
四半期連結損益計算書の営業利益	2,898

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。